

株主の皆さまへ

第73期報告書

2019年4月1日～2020年3月31日

証券コード：1945

Q'd
どこまでも
クオリティオリエンティッド

株式会社 東京エネシス
TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.



Q'd

Quality Oriented

Q'd(キュード)は、「どこまでもQuality Oriented」でありたいという考えを表したものです。Q'dとは、お客さまのために、社会のためにより良い提案をしていきたいと誓い合う言葉でもあります。

その思いを胸に、長年電力設備で培った現場技術力を、次の解決力へ

ENERGY × SOLUTION



私たちは電力設備の設計から建設、
保守まで一貫施工を可能にする
技術力を持つ企業として高い信頼を得て、
暮らしの基盤づくりに広く貢献しています。



株主の皆さまへ

代表取締役社長

熊谷 努



株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

また、このたびの新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになりました方々に謹んでお悔み申し上げますとともに、罹患されました方々及びそのご家族、関係者の皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

当社第73期の報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

当社グループを取り巻く経営環境は、電力小売全面自由化に伴う既存顧客からの工事量の減少や競争環境の激化など、依然として厳しい状況が続いております。当社は、このような状況を打開すべく、これまで培ってまいりました技術・技能を十分に発揮できる事業領域を開拓し、鳥取県における水力発電所再整備事業の受注や

同県境港市でのバイオマス発電事業参入の決定、海外事業拠点づくりに向けたタイ王国における発電機械設備製造工場の取得など「収益構造の多様化」を推し進めてまいりました。

本年10月には、組織を最大限効率的に運用し、人財リソースを新たな価値創造に活用できるよう組織改編する予定であり、「組織力の最大化」へ向けた準備を進めているところであります。また、いまなお予断を許さない新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に食い止めるため、リスク管理の徹底等に努め、2020年度経営計画達成に向けて、取り組んでまいる所存であります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業の概況・業績の推移(連結)

事業の概況

当期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にありましたが、第4四半期以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内消費が冷え込み経済活動も縮小されはじめたことから、先行きに不透明感や停滞感が増してまいりました。

当社グループの経営環境は、新電力事業者等による発電設備の建設工事や省エネ・効率化を目的とした民間設備投資が堅調に推移する一方で、電力設備関連は、電力小売全面自由化のもと、電気事業者から徹底した合理化策が求められ、コストの削減要求に加えて工事量減少など依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は、中期経営計画において、「収益構造の多様化と組織力の最大化による持続的な成長・拡大」を最重点課題とし、既存事業領域を堅持するとともに、事業領域を拡大すべく、海外事業を展開するための拠点づくりやバイオマス発電事業への参画等に取り組んでまいりました。

これらの取り組みを進めるとともに、各火力・原子力・水力発電所の点検・保守、福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務や福島復興関連業務、原子力発電所の安全対策工事、更に大型火力発電設備・コージェネレーション設備・通信設備・大型太陽光発電設備等の工事において受注・売上の拡大を図り、全社をあげて利益の創出に努めてまいりました。

しかしながら、受注高は、水力発電所の再開発電事業への参画やコージェネレーション設備工事の受注が増加したものの、火力発電設備の建設工事の減少や点検手入工事の繰り延べ、大型台風の影響による太陽光発電設備工事の計画延伸等により、640億12百万円（前期比13.1%減）となりました。売上高は、火力発電設備及び太陽光発電設備の建設工事が進捗したものの、福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務の一部延伸等により、665億20百万円（前期比3.1%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の減少及び、事業領域拡

大を図る中での新領域分野における原価率の上昇等により、営業利益は39億18百万円（前期比18.7%減）、経常利益は38億99百万円（前期比22.5%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益では、自然災害による損失計上もあり、23億76百万円（前期比32.3%減）となりました。

対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、電力業界において2020年4月に施行された電力システム改革の最終段階となる発電部門と送電部門との法的分離に伴って、更に厳しいコストダウン等が求められることが予想されることに加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴い国内外の経済活動が停滞し景気が急速に悪化することが見込まれ、極めて厳しい局面を迎えるものと思われま

す。このような状況にあっても、当社グループは、経営環境の変化に迅速な対応ができる体制を構築するため、社内ルールや業務運営から組織体制まで社内全般にわたる改革を確実に進め、引き続き、既存領域を堅持する一方で施工・営業が一体となって新規顧客の獲得と事業領域の拡大に注力してまいります。

事業領域の裾野を拡げるため、これまで培ってまいりました技術力を活かし、コージェネレーションシステムや空調設備、太陽光・小水力・風力・バイオマス・地熱等の再生可能エネルギー等の工事において、EPC（設計・調達・建設）からO&M（運転・保守）までを一貫して受注する営業活動を積極的に展開してまいります。

鳥取県境港市における木質バイオマス発電事業につきましては、地球規模で取り組むべきCO₂削減、カーボンニュートラルに合う再生可能エネルギー拡大に対する当社の取り組みの一環として、2022年度内の営業運転を目指し建設工事を進めてまいります。

また、海外事業につきましても、アジア地域の旺盛なエネルギー需要に応えるべく、タイ王国内に取得いたしました

た工場を本格稼働させ、設備の設計・製造から建設、運転・保守まで一貫した設備工事の受注を進めてまいります。

当社は、原子力分野におきましても、東日本大震災直後から福島第一原子力発電所の事故収束作業にあたり、その後も継続して廃炉・汚染水処理の作業に携わってまいりました。廃炉作業がより核心部へ移りつつある中、Wi-Fiネットワークシステム搭載型遠隔走行作業車等を開発し現場への実践投入を図るなど、今後も困難な作業へ積極的に関わり続けることで福島復興に向けた取り組みを継続してまいります。

今後とも当社グループは、「暮らしのより確かな基盤をつくる」という理念のもと、工事の安全・品質の確保を最優先に取り組み、全社をあげて継続的な発展と企業価値の向上に努めてまいります。また、社会と共生していくために、ESG（環境・社会・ガバナンス）やSDGs（持続可能な開発目標）へ取り組むとともに、働き方改革、女性活躍、障がい者雇用や外国人技能実習生の受入れを精力的に進め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

なお、今後の事業活動にも少なからず影響が予想される新型コロナウイルス感染症に対しても、リスク管理を徹底しBCP（事業継続計画）を着実に実践してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも何卒格別のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

なお、2020年度の配当につきましては、1株につき27円（中間配当金13円50銭、期末配当金13円50銭）を予定しております。

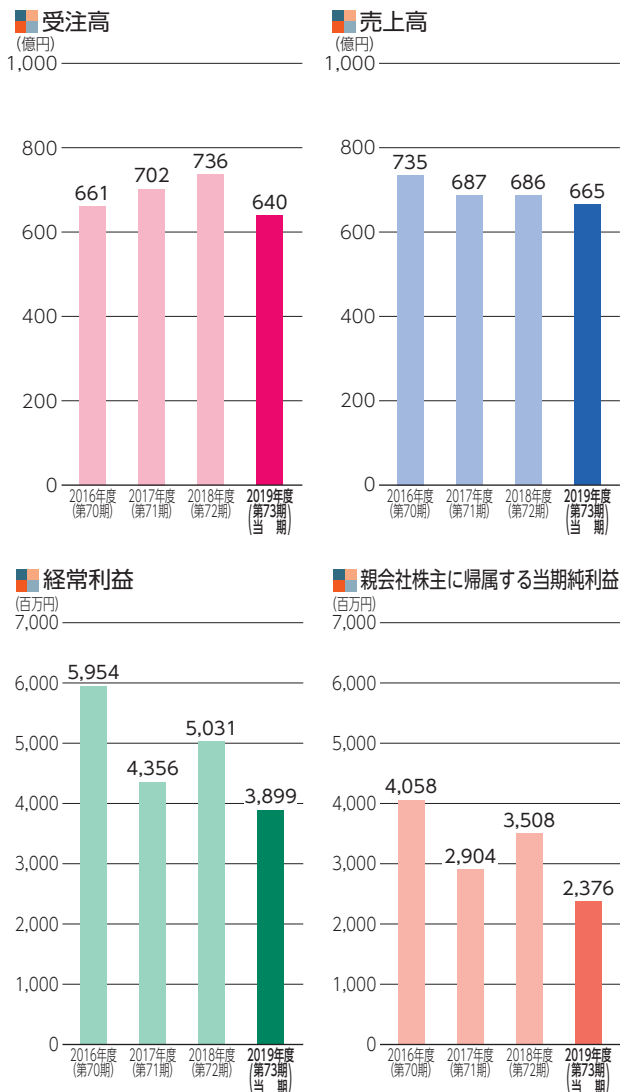
2020年度(第74期)業績予想(連結)

(単位:百万円)

売上高	66,000
経常利益	3,900
親会社株主に帰属する当期純利益	2,600

(注)業績予想につきましては、2020年4月28日に発表したものであり、今後さまざまな要因により、異なる結果となる場合があります。

業績の推移(連結)



大規模ガス発電におけるO&M業務～福島天然ガス発電所1号機～

2019年12月16日、福島県の相馬港（福島県相馬郡新地町）に位置する福島ガス発電株式会社様の福島天然ガス発電所1号機の試運転が開始されました。

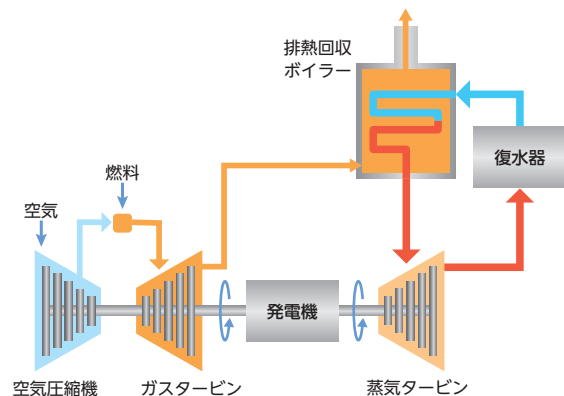
当社は、これまで同発電所の建設工事の一翼を担っておりますが、運営に当たっては、三菱日立パワーシステムズ株式会社様及び三菱電機株式会社様と共同企業体を設立し、福島ガス発電株式会社様から、同発電所の運転開始後のO&M（運転・日常保守）及びLTSA（長期保守契約）を受注しております。2020年春の営業運転開始後、電力設備の建設・保守会社として、GTCC発電設備の運転・日常保守、管理、定期点検工事、運転の遠隔監視サービスなどに取り組んでまいります。



1号機外観



中央操作室にて試運転業務実施



GTCCの概念図

GTCC：「Gas Turbine Combined Cycle」の略。GTCC発電設備は、ガスタービン、蒸気タービン、排熱回収ボイラー、発電機などで構成されるもので、ガスタービンでの発電に加え、その高温排ガスを利用してボイラーで蒸気を発生させ、蒸気タービンでも発電ができるもの

福島第一原子力発電所の建屋内への高所点検ロボットの実践投入

当社は、福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水処理の作業に継続的に携わっており、この度、遠隔操作が可能な高所点検ロボットを開発し、原子力発電所建屋内に実践投入いたしました。原子力発電所建屋内の高線量エリアにおいても調査・測定ができ、作業者の被ばく低減に繋がります。今後も福島復興に向けた取り組みを継続してまいります。



福島第一原子力発電所3号機建屋内での作業



高所点検ロボット操作状況

外国人技能実習生の受入れ

当社では、外国人技能実習制度を活用し、2019年度も前年度に引き続きタイ王国から4名の実習生を受け入れました。外国人技能実習制度は、先進国としての役割を果たしつつ国際社会との調和ある発展を図っていくため、技能、技術又は知識の開発途上国等への移転を図り、開発途上国等の経済発展を担う「人づくり」に協力することを目的としており、当社としても精力的に受け入れることで、企業としての社会的責任を果たしてまいります。



入社様子



当社溶接・検査センターでの受入研修の様子

決算概要(連結)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2020年3月31日現在)	前 期 (2019年3月31日現在)	科 目	当 期 (2020年3月31日現在)	前 期 (2019年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	56,460	58,657	流動負債	15,116	16,729
現金預金	12,183	3,666	支払手形・工事未払金等	7,215	8,262
受取手形・ 完成工事未収入金等	32,601	35,664	短期借入金	149	149
有価証券	3,000	12,999	未払法人税等	1,070	139
未成工事支出金	4,806	3,121	未成工事受入金	1,700	2,888
その他	3,869	3,209	完成工事補償引当金	24	13
貸倒引当金	△0	△3	工事損失引当金	529	520
			その他	4,426	4,754
固定資産	28,941	27,097	固定負債	7,526	7,570
有形固定資産	(17,918)	(16,618)	長期借入金	350	534
建物・構築物	8,458	8,005	繰延税金負債	34	13
機械・運搬具	727	800	退職給付に係る負債	6,729	6,595
工具器具・備品	427	398	資産除去債務	359	354
土地	8,268	7,399	その他	52	74
リース資産	7	14	負債合計	22,643	24,299
建設仮勘定	29	—	(純資産の部)		
無形固定資産	(829)	(153)	株主資本	60,882	59,302
投資その他の資産	(10,193)	(10,325)	資本金	2,881	2,881
投資有価証券	7,760	8,272	資本剰余金	3,965	3,965
繰延税金資産	2,083	1,815	利益剰余金	56,156	54,723
その他	370	263	自己株式	△2,120	△2,267
貸倒引当金	△20	△25	その他の包括利益累計額	1,840	2,152
			その他有価証券評価差額金	1,810	2,152
資産合計	85,401	85,755	為替換算調整勘定	30	—
			非支配株主持分	36	—
			純資産合計	62,758	61,455
			負債・純資産合計	85,401	85,755

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
売 上 高	66,520	68,644
売 上 原 価	58,360	59,727
売 上 総 利 益	8,159	8,917
販売費及び一般管理費	4,241	4,094
営 業 利 益	3,918	4,822
営 業 外 収 益	292	217
営 業 外 費 用	311	7
経 常 利 益	3,899	5,031
特 別 利 益	6	142
特 別 損 失	266	42
税金等調整前当期純利益	3,639	5,131
法人税、住民税及び事業税	1,371	817
法 人 税 等 調 整 額	△105	805
当 期 純 利 益	2,373	3,508
非支配株主に帰属する当期純利益	△2	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,376	3,508

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	2,390	1,865
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△3,224	△2,675
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△965	△953
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△182	△0
現金及び現金同等物の 増 減 額	△1,983	△1,764
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	16,126	17,890
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	14,143	16,126

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	当 期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)							
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他の 包括利益 累 計 額	非 支 配 株主持分	純資産 合 計
当 期 首 残 高	2,881	3,965	54,723	△2,267	59,302	2,152	—	61,455
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当	—	—	△906	—	△906	—	—	△906
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,376	—	2,376	—	—	2,376
連 結 範 囲 の 変 動	—	—	△37	—	△37	—	—	△37
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△0	△0	—	—	△0
自 己 株 式 の 処 分	—	—	—	146	146	—	—	146
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△311	36	△275
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	1,432	146	1,579	△311	36	1,303
当 期 末 残 高	2,881	3,965	56,156	△2,120	60,882	1,840	36	62,758

株式の状況 (2020年3月31日現在)

株式数 発行可能株式総数 72,589,000株
発行済株式の総数 37,261,752株

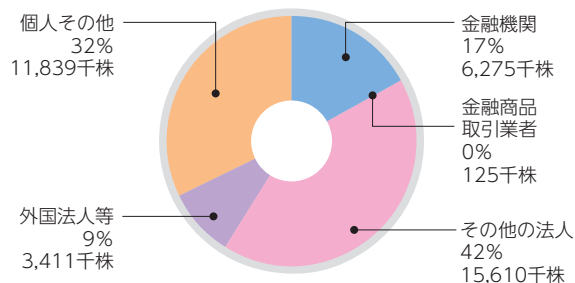
株主数 3,196名

大株主

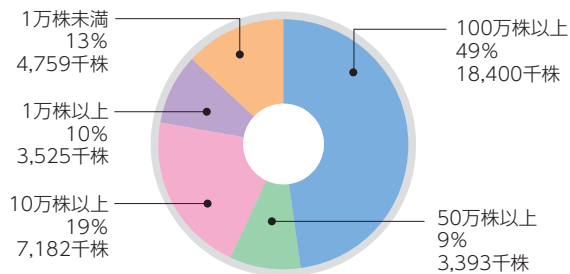
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東京電力ホールディングス株式会社	9,064	26.49
株式会社ブロードピーク	2,870	8.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,980	5.79
東京エネシス社員持株会	1,439	4.21
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	725	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	700	2.05
太平電業株式会社	700	2.05
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	668	1.95
新日本空調株式会社	600	1.75
重田 康光	450	1.32

(注) 当社は、自己株式3,045千株を保有しておりますが、上記大株主への記載及び持株比率の計算から除いております。

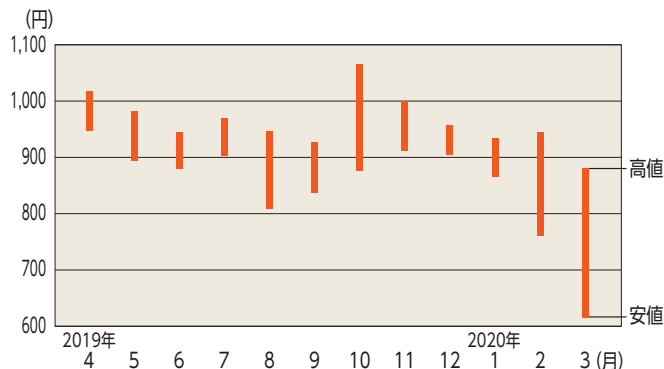
所有者別株式分布状況



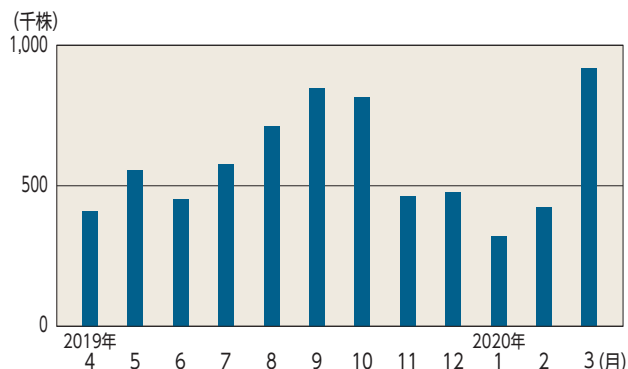
所有株式数別株式分布状況



株価の推移 (2019年4月～2020年3月)



株式売買高の推移 (2019年4月～2020年3月)



会社概要 (2020年3月31日現在)

商号 株式会社 東京エネシス
英文名称 TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.
本店所在地 東京都中央区日本橋茅場町一丁目3番1号
設立 1947年8月14日
資本金 28億81百万円
上場取引所 東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 1945)
従業員数 1,480名 (連結) 1,312名 (個別)
営業種目

1. 発電電・送配電設備及び一般電気工作物の設計並びに施工
2. 情報通信設備の設計並びに施工
3. 化学機械・水処理設備その他設備の設計並びに施工
4. 土木建築工事の設計並びに施工
5. 上記に付帯する機械器具及び材料の製造並びに販売、賃貸借、保守管理
6. 電気供給事業
7. 労働者派遣事業
8. 不動産の売買及び賃貸借並びに管理

事業所 京 浜 支 社 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-36-17
 セントラルメゾン302
 千 葉 支 社 千葉県市原市五井6256-1
 茨 城 支 社 茨城県ひたちなか市西光地2-23-5
 福 島 総 合 支 社 福島県双葉郡大熊町大字熊字錦台180-1
 新 潟 支 社 新潟県柏崎市青山町字青山9-4
 青 森 支 社 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駱字弥栄平1-5
 溶接・検査センター 千葉県千葉市中央区蘇我町2-1369

役員 (2020年6月26日現在)

代表取締役社長
 社長執行役員 熊 谷 努
 取締役
 副社長執行役員 眞 島 俊 昭
 取締役
 常務執行役員 猿 渡 辰
 取締役
 常務執行役員 鈴 木 康 司
 取締役
 常務執行役員 堀 川 総一郎
 取締役
 常務執行役員 海 野 伸 介
 取締役
 常務執行役員 小 川 泰 規
 取締役 田 中 等
 取締役 杉 町 真
 常勤監査役 椎 名 真 司
 常勤監査役 稲 垣 宜 昭
 監 査 役 二 宮 照 興
 監 査 役 森 秀 文

主なグループ会社

会社名	資本金	主要な事業内容
東工企業株式会社	100百万円	不動産の賃貸及び管理並びに電線類の売買
株式会社バイコム	50百万円	機械装置・工具・車両等の賃貸及び売買
株式会社テクノ東京	30百万円	発電設備の工事の請負
東工電設株式会社	20百万円	発電設備・変電設備の工事の請負
株式会社東輝	10百万円	損害保険代理業

会社名	資本金	主要な事業内容
TES Practicum Co., Ltd.	490,000千 タイバーツ	発電機械設備の製造及び販売
Admiration Co., Ltd.	2,000千 タイバーツ	発電機械設備の売買
合同会社境港 エネルギーパワー	0百万円	バイオマス発電事業
PT. HASHIMOTO GEMILANG INDONESIA	13,166百万 ルピア	バイオマス燃料の製造及び販売

TES Practicum Co., Ltd.は、2020年4月1日付けでTokyo Enesys (Thailand) Co., Ltd.に商号変更しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電 話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 https://www.tr.mufg.jp/daikou/
公 告 方 法	電子公告 (http://www.qtes.co.jp/) による。 ただし、電子公告によることができない場合は 日本経済新聞に掲載する。

お知らせ

- 当社株式に関する手続き（住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種）につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の電話及びホームページで承っております。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【当社ホームページのご案内】

当社ホームページでは、最新の会社情報をはじめトピックス、IR情報等さまざまな情報を掲載しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご覧ください。



ホームページアドレス

<http://www.qtes.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

